

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年10月26日
【中間会計期間】	第13期中（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）
【会社名】	株式会社ナルミヤ・インターナショナル
【英訳名】	NARUMIYA INTERNATIONAL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成宮 雄三
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目1番2号
【電話番号】	03-6439-3500
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中村 吉次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山三丁目1番2号
【電話番号】	03-6439-3500
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中村 吉次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日
売上高（千円）	14,135,483	12,433,845	11,426,838	29,993,846	26,770,919
経常利益又は経常損失（△） （千円）	619,449	△344,065	△280,624	1,651,621	614,192
中間（当期）純利益又は中間 純損失（△）（千円）	358,468	△246,077	△218,559	862,811	275,045
持分法を適用した場合の投資 利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	645,550	920,550	920,550	655,550	920,550
発行済株式総数（株）	91,700	109,300	109,300	92,340	109,300
純資産額（千円）	8,571,567	9,098,562	9,074,715	9,097,181	9,621,919
総資産額（千円）	14,800,882	13,477,586	12,264,379	14,159,294	14,068,634
1株当たり純資産額（円）	93,474.01	83,243.93	83,025.75	98,518.31	88,032.20
1株当たり中間（当期）純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額（△）（円）	3,954.63	△2,345.02	△1,999.63	9,456.71	2,567.25
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	3,637.01	—	—	8,083.75	2,522.56
1株当たり配当額（円）	—	—	—	3,000	3,000
自己資本比率（%）	57.9	67.5	74.0	64.2	68.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	914,553	1,129,621	242,060	△548,276	754,246
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△200,823	△987,403	△1,301,994	△395,160	△1,248,096
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	826,134	250,691	△324,246	846,134	250,002
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	6,287,608	5,043,351	3,022,414	4,650,441	4,406,594
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	1,692 [510]	1,539 [446]	1,401 [343]	1,608 [506]	1,409 [416]

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、第12期中間会計期間及び当期中間会計期間においては中間純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額について記載しておりません。
5. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の半期（年間）平均雇用人員であります。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社の異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年7月31日現在

従業員数（人）	1,401 [343]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当中間会計期間の平均雇用人数を [ ] 外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労使関係は概ね円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、企業業績の回復や雇用情勢の改善など緩やかながら景気の回復基調が維持されたものの、世界的に原油や素材の価格が高騰し、また、世界同時株安や米国経済の先行きに一部減速感が表れ始めるなど、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社が属するアパレル業界においては、天候不順等の影響により消費者の購買意欲は盛り上がりには欠け、さらには少子化による顧客の減少など、経営環境は引き続き楽観できる状況ではありません。

このような環境の中で、当社においては、百貨店に偏重した販売体制から脱却し、ショッピングセンターへの出店によって主要ターゲット層の購買動向と販売チャネルのミスマッチを改善すると共に、インターネット等の新チャネルでの販売も充実させ、地方在住者等の潜在顧客の開拓及び、ギフト需要の開拓も図っております。その為の新ブランドとして、3月に米国に本拠を置くPaul Frank Industries社と独占輸入及びライセンス契約を締結いたしました。

同社のユニークなブランドコンセプトとキャラクターが、ファミリー向け新ブランドに相応しく、またアクセサリや小物なども充実していることから、新分野開拓のファーストステップとして導入することを決定いたしました。一方で既存の売場においては、採算基準を下回る売場の利益率の改善を進めてまいりました。契約条件等の見直しによる改善を進める一方で、改善の見込みが少ない売場の撤退を行い、利益の確保に努めました。

これらの結果、当中間会計期間においてはショッピングセンターを中心に41店舗の出店と併せて、既存店56店舗の退店を行い店舗採算の改善を行ってまいりました。

内部においては、平成19年2月度よりブランド別の事業部制度へと組織を変更いたしました。事業部ごとの損益を明確にして、ブランド別に問題点と対策を解り易くし、またブランドの特徴に沿った営業戦略を事業部ごとに実行することで、売上の回復を目指しております。

このように、当社では市場動向の変化を受けて、ショップ運営の変換を図っておりますが、現在取り組んでおります各種の業績改善の為の施策が効果を現すのは今秋以降であり、当中間会計期間においては、大きな業績の改善には至りませんでした。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高114億26百万円(前年同期比8.1%減)、経常損失2億80百万円(前年同期 経常損失3億44百万円)、中間純損失2億18百万円(前年同期 中間純損失2億46百万円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間会計期間末に比べ20億200百万円減少し、30億22百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、2億42百万円(前年同期は11億29百万円の収入)となりました。

これは主に、税引前中間純損失3億9百万円、仕入債務の減少10億67百万円の支出があったものの、売上債権の減少14億78百万円等があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、13億1百万円(前年同期は9億87百万円の支出)となりました。

これは主に、新規出店及びリニューアル等に伴う有形固定資産取得による支出92百万円、長期性預金11億円の預入による支出があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、3億24百万円(前年同期は2億50百万円の収入)となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

## 2【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
ジュニアブランド	—	—
ベビー・トドラーブランド	14,403	37.2
ヤングレディスブランド	49,875	87.8
合計	64,279	67.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
ジュニアブランド	2,524,291	88.2
ベビー・トドラーブランド	2,080,360	98.0
ヤングレディスブランド	162,764	84.5
合計	4,767,415	92.1

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ジュニアブランド	6,270,760	90.8
ベビー・トドラーブランド	4,650,447	94.6
ヤングレディスブランド	335,497	94.4
ロイヤリティ収入	137,638	68.6
その他	32,494	54.4
合計	11,426,838	91.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. その他の主な内容は、コラボレーション企業からの商品販売手数料収入等であります。

4. 当中間会計期間における販売実績をブランド別に示すと、次のとおりであります。

	ブランド	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	
		販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ジュニア ブランド	ANGEL BLUE	1,401,443	83.0
	mezzo piano junior	1,282,134	95.8
	pom ponette junior	1,001,796	98.1
	DAISY LOVERS	1,145,033	91.9
	BLUE CROSS girls	522,187	78.8
	BLUE CROSS	918,164	97.1
	小 計	6,270,760	90.8
ベビー・ トドラー ブランド	MINI-K	545,785	69.0
	mezzo piano	2,483,308	98.9
	pom ponette	755,077	90.7
	DAISY LOVERS Paradise kids	438,648	102.3
	ANGEL BLUE kids	427,627	121.9
	小 計	4,650,447	94.6
ヤング レディス ブランド	jusqua	335,497	94.5
	Pink Papillon	—	—
	小 計	335,497	94.4

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たな事項はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間中の主要な設備の異動は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	区分	帳簿価額		
			建物及び附属設備 (千円)	器具備品及び運搬具 (千円)	合計(千円)
百貨店等 (全国)	売場設備	取得	83,652	2,600	86,252
		除却	△17,655	—	△17,655
合計		取得	83,652	2,600	86,252
		除却	△17,655	—	△17,655

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修のうち、当中間会計期間において重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	320,000
計	320,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年10月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,300	109,300	ジャスダック証券取引所	(注)
計	109,300	109,300	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

##### ① 平成16年12月15日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成19年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年9月30日）
新株予約権の数（個）	827	783
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	827	783
新株予約権の行使時の払込金額（円）	206,750,000	195,750,000
新株予約権の行使期間	平成18年12月16日から 平成26年12月15日まで	平成18年12月16日から 平成26年12月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 250,000 資本組入額 125,000	発行価格 250,000 資本組入額 125,000
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	(注4)
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算定により行使金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + 1 \text{株当たりの時価}}$$

前記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

さらに、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

- 2 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた額とする。また、株式1株当たりの払込金額は、株式公開時の発行価格とする。
- 3 新株予約権の行使の条件
  - ① 新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という）が、当社ならびに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合（死亡の場合を除く。）はこの限りでない。
  - ② ①にかかわらず、対象者が行使期間開始日後に死亡した場合、対象者の相続人は、新株予約権を行使することができる。
  - ③ 対象者は、当社普通株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された後に株価が新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申込を行うことができるものとする。
- 4 新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を受けなければならない。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年2月1日～ 平成19年7月31日	—	109,300	—	920,550	—	1,124,950

## (5) 【大株主の状況】

平成19年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
成宮 雄三	東京都世田谷区	27,199	24.88
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)代表 取締役社長 前田 仁	東京都中央区晴海1-8-12	6,262	5.73
成宮 正雄	東京都世田谷区	5,070	4.64
成宮 道雄	東京都世田谷区	5,070	4.64
成宮 房子	東京都世田谷区	4,000	3.66
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理 人 モルガン・スタンレー証 券会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	3,503	3.20
クレディ スイス ユーロ ピービー クライアント エ スエフピー ブイエル (常任 代理人 シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都品川区東品川2-3-14)	2,993	2.74
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口) 取締役社長 小山 登志雄	東京都港区浜松町2-11-3	2,071	1.89
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口) 取締役社長 伊戸 富士雄	東京都中央区晴海1-8-11	1,721	1.57
川崎 尊治	名古屋市天白区	1,301	1.19
計	—	59,190	54.15

(注) 前事業年度末現在主要株主であった成宮一雄氏は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 109,300	109,300	(注)
端株	—	—	—
発行済株式総数	109,300	—	—
総株主の議決権	—	109,300	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成19年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高 (円)	64,500	70,400	69,800	63,400	66,000	70,800
最低 (円)	56,000	54,300	56,900	55,600	57,800	64,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員 の 異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部長	常務取締役	管理本部長兼 経営企画室長	中村 吉次郎	平成19年10月9日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の中間財務諸表については、監査法人A&Aパートナーズにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	みずず監査法人
当中間会計期間	監査法人A&Aパートナーズ

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）による中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,043,351		3,022,414		4,406,594	
2. 受取手形		72,257		76,131		80,047	
3. 売掛金		3,242,617		2,807,296		4,259,009	
4. たな卸資産		1,728,927		1,708,122		2,001,788	
5. 繰延税金資産		256,251		355,636		252,508	
6. その他		188,143		262,361		195,490	
貸倒引当金		△9,614		△7,897		△10,413	
流動資産合計		10,521,935	78.1	8,224,065	67.1	11,185,025	79.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	*1	482,331		355,477		389,547	
(2) 車両運搬具	*1	3,008		1,554		1,961	
(3) 工具、器具及び備品	*1	46,837		37,925		38,469	
(4) 土地		298,940		298,940		298,940	
計		831,117	6.1	693,897	5.7	728,918	5.2
2. 無形固定資産		50,481	0.4	39,106	0.3	44,709	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		29,952		34,065		34,318	
(2) 繰延税金資産		96,743		91,450		93,081	
(3) 差入保証金		996,563		952,201		969,178	
(4) 長期性預金		500,000		1,600,000		500,000	
(5) その他		462,736		636,941		522,053	
貸倒引当金		△11,943		△7,349		△8,651	
計		2,074,052	15.4	3,307,309	26.9	2,109,980	15.0
固定資産合計		2,955,651	21.9	4,040,314	32.9	2,883,609	20.5
資産合計		13,477,586	100.0	12,264,379	100.0	14,068,634	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		422,642		286,403		350,166	
2. 買掛金		2,491,032		1,692,181		2,695,994	
3. 未払法人税等		67,479		37,526		53,000	
4. 未払消費税等		27,738		15,762		2,705	
5. 賞与引当金		101,193		91,740		105,256	
6. 返品調整引当金		21,263		23,452		34,334	
7. 設備支払手形		226,514		122,810		150,564	
8. その他		851,325		801,578		914,725	
流動負債合計		4,209,189	31.2	3,071,455	25.0	4,306,746	30.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		149,575		97,944		119,706	
2. その他		20,258		20,264		20,261	
固定負債合計		169,834	1.3	118,208	1.0	139,968	1.0
負債合計		4,379,024	32.5	3,189,664	26.0	4,446,714	31.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		920,550	6.8	920,550	7.5	920,550	6.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,124,950		1,124,950		1,124,950	
資本剰余金合計		1,124,950	8.4	1,124,950	9.2	1,124,950	8.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		12,500		12,500		12,500	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		7,000,000		7,000,000		7,000,000	
繰越利益剰余金		36,552		11,216		557,676	
利益剰余金合計		7,049,052	52.3	7,023,716	57.3	7,570,176	53.8
株主資本合計		9,094,552	67.5	9,069,216	74.0	9,615,676	68.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		4,009	0.0	5,498	0.0	6,243	0.1
評価・換算差額等 合計		4,009	0.0	5,498	0.0	6,243	0.1
純資産合計		9,098,562	67.5	9,074,715	74.0	9,621,919	68.4
負債純資産合計		13,477,586	100.0	12,264,379	100.0	14,068,634	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,433,845	100.0	11,426,838	100.0	26,770,919	100.0
II 売上原価		5,517,217	44.4	5,090,143	44.5	11,800,243	44.1
売上総利益		6,916,627	55.6	6,336,694	55.5	14,970,675	55.9
III 販売費及び一般管理費	*1	7,364,927	59.2	6,674,923	58.4	14,578,814	54.4
営業利益又は営業損失(△)		△448,300	△3.6	△338,228	△2.9	391,860	1.5
IV 営業外収益	*2	109,118	0.8	57,851	0.5	226,993	0.8
V 営業外費用	*3	4,883	0.0	247	0.0	4,662	0.0
経常利益又は経常損失(△)		△344,065	△2.8	△280,624	△2.4	614,192	2.3
VI 特別利益		7,068	0.1	3,447	0.0	5,490	0.0
VII 特別損失	*4,5	178,313	1.4	31,825	0.3	222,202	0.8
税引前中間(当期)純利益(△純損失)		△515,310	△4.1	△309,001	△2.7	397,479	1.5
法人税、住民税及び事業税		8,707		10,544		281,384	
法人税等追徴税額		—		—		113,116	
未払法人税等取崩額		△73,661		—		△73,661	
法人税等調整額		△204,278	△2.1	△100,986	△0.8	△198,404	0.5
中間(当期)純利益(△純損失)		△246,077	△2.0	△218,559	△1.9	275,045	1.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			
					別途積立 金	繰越利益剰 余金		
平成18年1月31日 残高 (千円)	655,550	859,950	859,950	12,500	6,000,000	1,559,650	7,572,150	9,087,650
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	265,000	265,000	265,000					530,000
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—	—
剰余金の配当						△277,020	△277,020	△277,020
中間純損失						△246,077	△246,077	△246,077
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	265,000	265,000	265,000	—	1,000,000	△1,523,097	△523,097	6,902
平成18年7月31日 残高 (千円)	920,550	1,124,950	1,124,950	12,500	7,000,000	36,552	7,049,052	9,094,552

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	9,530	9,530	9,097,181
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			530,000
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△277,020
中間純損失			△246,077
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△5,520	△5,520	△5,520
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,520	△5,520	1,381
平成18年7月31日 残高 (千円)	4,009	4,009	9,098,562

当中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			
					別途積立 金	繰越利益剰 余金		
平成19年1月31日 残高 (千円)	920,550	1,124,950	1,124,950	12,500	7,000,000	557,676	7,570,176	9,615,676
中間会計期間中の変動額								
新株の発行								—
別途積立金の積立								—
剰余金の配当						△327,900	△327,900	△327,900
中間純損失						△218,559	△218,559	△218,559
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△546,459	△546,459	△546,459
平成19年7月31日 残高 (千円)	920,550	1,124,950	1,124,950	12,500	7,000,000	11,216	7,023,716	9,069,216

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	6,243	6,243	9,621,919
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△327,900
中間純損失			△218,559
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△744	△744	△744
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△744	△744	△547,204
平成19年7月31日 残高 (千円)	5,498	5,498	9,074,715

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			
					別途積立 金	繰越利益剰 余金		
平成18年1月31日 残高 (千円)	655,550	859,950	859,950	12,500	6,000,000	1,559,650	7,572,150	9,087,650
事業年度中の変動額								
新株の発行	265,000	265,000	265,000					
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—	—
剰余金の配当						△277,020	△277,020	△277,020
当期純利益						275,045	275,045	275,045
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	265,000	265,000	265,000	—	1,000,000	△1,001,974	△1,974	528,025
平成19年1月31日 残高 (千円)	920,550	1,124,950	1,124,950	12,500	7,000,000	557,676	7,570,176	9,615,676

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	9,530	9,530	9,097,181
事業年度中の変動額			
新株の発行			530,000
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△277,020
当期純利益			275,045
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△3,287	△3,287	△3,287
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,287	△3,287	524,738
平成19年1月31日 残高 (千円)	6,243	6,243	9,621,919

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益(△純損失)		△515,310	△309,001	397,479
減価償却費		167,983	120,332	357,180
長期前払費用償却費		—	2,980	—
減損損失		131,194	18,657	140,453
退職給付引当金の減少額		△14,371	△21,761	△44,240
貸倒引当金の減少額		△24,447	△3,818	△26,939
賞与引当金の増加額(△減少額)		△1,150	△13,516	2,912
返品調整引当金の増加額(△減少額)		△8,801	△10,881	4,268
受取利息及び受取配当金		△276	△11,828	△10,144
有形固定資産除却損		46,818	10,353	81,480
有形固定資産売却損		300	—	269
売上債権の減少額		1,366,435	1,478,320	316,059
たな卸資産の減少額		282,723	293,666	9,862
仕入債務の減少額		△521,317	△1,067,576	△388,830
その他流動資産の減少額(△増加額)		14,838	△56,164	77,164
その他流動負債の減少額		△84,194	△156,404	△53,989
その他		4,543	2	4,515
小計		844,972	273,358	867,500
利息及び配当金の受取額		276	7,034	6,584
法人税等の支払・還付額		284,372	△38,332	△119,838
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,129,621	242,060	754,246
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期性預金の預入による支出		△500,000	△1,100,000	△500,000
貸付金の回収による収入		2,983	387	3,259
有形固定資産の取得による支出		△303,664	△92,235	△496,604
有形固定資産の売却による収入		1,099	65	1,497
無形固定資産の取得による支出		△10,366	△1,186	△12,555
差入保証金の差入による支出		△133,739	△1,000	△159,397
差入保証金の返還による収入		15,957	17,976	41,577
保険積立金の積立による支出		△59,071	△59,071	△118,142
長期前払費用の増加による支出		—	△65,928	—
その他		△601	△1,002	△7,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		△987,403	△1,301,994	△1,248,096
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		525,456	—	525,456
配当金の支払額		△274,764	△324,246	△275,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		250,691	△324,246	250,002
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		392,910	△1,384,179	△243,847
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,650,441	4,406,594	4,650,441
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	*	5,043,351	3,022,414	4,406,594

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品                      個別法による原価法                      ただし、季越の商品で著しく価額が低下し回復の見込みがないものについては、同種商品の過去の販売実績に照らし評価減を行い中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しております。</p> <p>② 原材料                      個別法による原価法</p> <p>③ 仕掛品                      個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品                      同左</p> <p>② 原材料                      同左</p> <p>③ 仕掛品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品                      個別法による原価法                      ただし、季越の商品で著しく価額が低下し回復の見込みがないものについては、同種商品の過去の販売実績に照らし評価減を行い期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しております。                      当該評価減の金額は344,971千円であります。</p> <p>② 原材料                      同左</p> <p>③ 仕掛品                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      (会計処理の変更)                      法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品率等を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（3年）による定額法により按分した額を翌期から処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（3年）による定額法により按分した額を翌期から処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上流動負債に「未払消費税等」として表示しております。	同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失131,194千円を特別損失として計上しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失140,453千円を特別損失として計上しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,098,562千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,621,919千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
* 1 有形固定資産減価償却累計額 1,423,413千円	* 1 有形固定資産減価償却累計額 1,446,209千円	* 1 有形固定資産減価償却累計額 1,444,262千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
* 1 減価償却実施額 有形固定資産 160,681千円 無形固定資産 7,302千円	* 1 減価償却実施額 有形固定資産 112,889千円 無形固定資産 7,442千円	* 1 減価償却実施額 有形固定資産 341,478千円 無形固定資産 15,701千円
* 2 営業外収益の主要項目 受取利息 276千円 仕入割引 86,550千円	* 2 営業外収益の主要項目 受取利息 11,629千円 仕入割引 34,496千円	* 2 営業外収益の主要項目 受取利息 10,144千円 仕入割引 183,436千円
* 3 営業外費用の主要項目 新株発行費用 4,543千円	* 3 —————	* 3 営業外費用の主要項目 新株発行費用 4,543千円
* 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 46,818千円 減損損失 131,194千円	* 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 13,167千円 減損損失 18,657千円	* 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 81,480千円 減損損失 140,453千円

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																																								
<p>* 5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="103 342 520 674"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売場内装 設備</td> <td>建物付属 設備</td> <td>東京地区</td> <td>84,054</td> </tr> <tr> <td>売場内装 設備</td> <td>建物付属 設備</td> <td>大阪地区</td> <td>31,003</td> </tr> <tr> <td>売場内装 設備</td> <td>建物付属 設備</td> <td>広島地区</td> <td>3,521</td> </tr> <tr> <td>売場内装 設備</td> <td>建物付属 設備</td> <td>福岡地区</td> <td>12,615</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>131,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は売場内装設備については、ブランド別にグルーピングしております。また社宅等は共用資産とし、その他賃貸用不動産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(経緯) 減損損失を計上した資産グループは、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は使用価値により測定しております。上記資産グループについては、今後も損失が予想されるため、帳簿価額全額を減損損失に計上しました。</p>	用途	種類	地域	金額 (千円)	売場内装 設備	建物付属 設備	東京地区	84,054	売場内装 設備	建物付属 設備	大阪地区	31,003	売場内装 設備	建物付属 設備	広島地区	3,521	売場内装 設備	建物付属 設備	福岡地区	12,615		計		131,194	<p>* 5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="542 342 959 674"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売場内装 設備</td> <td>建物付属 設備</td> <td>東京地区</td> <td>15,815</td> </tr> <tr> <td>売場内装 設備</td> <td>建物付属 設備</td> <td>大阪地区</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>売場内装 設備</td> <td>建物付属 設備</td> <td>広島地区</td> <td>972</td> </tr> <tr> <td>売場内装 設備</td> <td>建物付属 設備</td> <td>福岡地区</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>18,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他の資産について減損損失を270千円計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(経緯) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>	用途	種類	地域	金額 (千円)	売場内装 設備	建物付属 設備	東京地区	15,815	売場内装 設備	建物付属 設備	大阪地区	1,185	売場内装 設備	建物付属 設備	広島地区	972	売場内装 設備	建物付属 設備	福岡地区	413		計		18,386	<p>* 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="978 342 1394 674"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売場内装 設備</td> <td>建物付属 設備</td> <td>東京地区</td> <td>89,708</td> </tr> <tr> <td>売場内装 設備</td> <td>建物付属 設備</td> <td>大阪地区</td> <td>31,908</td> </tr> <tr> <td>売場内装 設備</td> <td>建物付属 設備</td> <td>広島地区</td> <td>3,633</td> </tr> <tr> <td>売場内装 設備</td> <td>建物付属 設備</td> <td>福岡地区</td> <td>15,202</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>140,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(経緯) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>	用途	種類	地域	金額 (千円)	売場内装 設備	建物付属 設備	東京地区	89,708	売場内装 設備	建物付属 設備	大阪地区	31,908	売場内装 設備	建物付属 設備	広島地区	3,633	売場内装 設備	建物付属 設備	福岡地区	15,202		計		140,453
用途	種類	地域	金額 (千円)																																																																							
売場内装 設備	建物付属 設備	東京地区	84,054																																																																							
売場内装 設備	建物付属 設備	大阪地区	31,003																																																																							
売場内装 設備	建物付属 設備	広島地区	3,521																																																																							
売場内装 設備	建物付属 設備	福岡地区	12,615																																																																							
	計		131,194																																																																							
用途	種類	地域	金額 (千円)																																																																							
売場内装 設備	建物付属 設備	東京地区	15,815																																																																							
売場内装 設備	建物付属 設備	大阪地区	1,185																																																																							
売場内装 設備	建物付属 設備	広島地区	972																																																																							
売場内装 設備	建物付属 設備	福岡地区	413																																																																							
	計		18,386																																																																							
用途	種類	地域	金額 (千円)																																																																							
売場内装 設備	建物付属 設備	東京地区	89,708																																																																							
売場内装 設備	建物付属 設備	大阪地区	31,908																																																																							
売場内装 設備	建物付属 設備	広島地区	3,633																																																																							
売場内装 設備	建物付属 設備	福岡地区	15,202																																																																							
	計		140,453																																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	92,340	16,960	—	109,300
合計	92,340	16,960	—	109,300

(注)発行済株式の増加16,960株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 4月27日 定時株主総会	普通株式	277,020	3,000	平成18年 1月31日	平成18年 4月28日

(2)基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	109,300	—	—	109,300
合計	109,300	—	—	109,300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当中間会計期間末残高
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 4月26日 定時株主総会	普通株式	327,900	3,000	平成19年 1月31日	平成19年 4月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	92,340	16,960	—	109,300
合計	92,340	16,960	—	109,300

(注)発行済株式の増加16,960株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当事業年度末残高
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	277,020	3,000	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	327,900	利益剰余金	3,000	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
*現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年7月31日現在)	*現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年7月31日現在)	*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年1月31日現在)
現金及び預金勘定 5,043,351千円 現金及び預金同等物 5,043,351千円	現金及び預金勘定 3,022,414千円 現金及び預金同等物 3,022,414千円	現金及び預金勘定 4,406,594千円 現金及び預金同等物 4,406,594千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>①車両運搬具</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>10,873千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,914千円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>5,959千円</td></tr> </table> <p>②工具、器具及び備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>423,725千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>107,766千円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>315,959千円</td></tr> </table> <p>③ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>48,801千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>26,660千円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>22,140千円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>87,399千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>249,187千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>336,587千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>51,910千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>47,901千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>5,632千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	10,873千円	減価償却累計額相当額	4,914千円	中間期末残高相当額	5,959千円	取得価額相当額	423,725千円	減価償却累計額相当額	107,766千円	中間期末残高相当額	315,959千円	取得価額相当額	48,801千円	減価償却累計額相当額	26,660千円	中間期末残高相当額	22,140千円	1年内	87,399千円	1年超	249,187千円	合計	336,587千円	支払リース料	51,910千円	減価償却費相当額	47,901千円	支払利息相当額	5,632千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>①車両運搬具</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>9,177千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,701千円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>5,475千円</td></tr> </table> <p>②工具、器具及び備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>419,848千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>161,049千円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>258,798千円</td></tr> </table> <p>③ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>149,265千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>43,910千円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>105,355千円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>113,566千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>260,964千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>374,531千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>61,816千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>58,098千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>3,354千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額	9,177千円	減価償却累計額相当額	3,701千円	中間期末残高相当額	5,475千円	取得価額相当額	419,848千円	減価償却累計額相当額	161,049千円	中間期末残高相当額	258,798千円	取得価額相当額	149,265千円	減価償却累計額相当額	43,910千円	中間期末残高相当額	105,355千円	1年内	113,566千円	1年超	260,964千円	合計	374,531千円	支払リース料	61,816千円	減価償却費相当額	58,098千円	支払利息相当額	3,354千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>①車両運搬具</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>9,177千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,470千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>6,707千円</td></tr> </table> <p>②工具、器具及び備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>432,947千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>145,320千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>287,626千円</td></tr> </table> <p>③ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>114,906千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>29,466千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>85,440千円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>107,563千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>276,295千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>383,858千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>113,110千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>102,077千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>6,328千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額	9,177千円	減価償却累計額相当額	2,470千円	期末残高相当額	6,707千円	取得価額相当額	432,947千円	減価償却累計額相当額	145,320千円	期末残高相当額	287,626千円	取得価額相当額	114,906千円	減価償却累計額相当額	29,466千円	期末残高相当額	85,440千円	1年内	107,563千円	1年超	276,295千円	合計	383,858千円	支払リース料	113,110千円	減価償却費相当額	102,077千円	支払利息相当額	6,328千円
取得価額相当額	10,873千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	4,914千円																																																																																											
中間期末残高相当額	5,959千円																																																																																											
取得価額相当額	423,725千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	107,766千円																																																																																											
中間期末残高相当額	315,959千円																																																																																											
取得価額相当額	48,801千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	26,660千円																																																																																											
中間期末残高相当額	22,140千円																																																																																											
1年内	87,399千円																																																																																											
1年超	249,187千円																																																																																											
合計	336,587千円																																																																																											
支払リース料	51,910千円																																																																																											
減価償却費相当額	47,901千円																																																																																											
支払利息相当額	5,632千円																																																																																											
取得価額相当額	9,177千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	3,701千円																																																																																											
中間期末残高相当額	5,475千円																																																																																											
取得価額相当額	419,848千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	161,049千円																																																																																											
中間期末残高相当額	258,798千円																																																																																											
取得価額相当額	149,265千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	43,910千円																																																																																											
中間期末残高相当額	105,355千円																																																																																											
1年内	113,566千円																																																																																											
1年超	260,964千円																																																																																											
合計	374,531千円																																																																																											
支払リース料	61,816千円																																																																																											
減価償却費相当額	58,098千円																																																																																											
支払利息相当額	3,354千円																																																																																											
取得価額相当額	9,177千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	2,470千円																																																																																											
期末残高相当額	6,707千円																																																																																											
取得価額相当額	432,947千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	145,320千円																																																																																											
期末残高相当額	287,626千円																																																																																											
取得価額相当額	114,906千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	29,466千円																																																																																											
期末残高相当額	85,440千円																																																																																											
1年内	107,563千円																																																																																											
1年超	276,295千円																																																																																											
合計	383,858千円																																																																																											
支払リース料	113,110千円																																																																																											
減価償却費相当額	102,077千円																																																																																											
支払利息相当額	6,328千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	23,191	29,952	6,760
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
計	23,191	29,952	6,760

当中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	24,794	34,065	9,271
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
計	24,794	34,065	9,271

前事業年度 (平成19年1月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	23,791	34,318	10,526
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
計	23,791	34,318	10,526

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名	当社取締役 5名 当社従業員 104名	当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 11,520株	普通株式 6,080株	普通株式 1,085株	普通株式 5株
付与日	平成14年12月6日	平成14年12月6日	平成17年1月5日	平成17年9月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者が、当社ならびに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合(死亡の場合を除く。)はこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者が、当社ならびに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合(死亡の場合を除く。)はこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者が、当社ならびに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合(死亡の場合を除く。)はこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者が、当社ならびに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合(死亡の場合を除く。)はこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 平成14年12月6日 至 平成34年12月6日	自 平成16年12月6日 至 平成24年12月5日	自 平成18年12月16日 至 平成26年12月15日	自 平成19年4月28日 至 平成27年4月27日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	954	5
付与	—	—	—	—
失効	—	—	109	—
権利確定	—	—	845	—
未確定残	—	—	—	5
権利確定後 (株)				
前事業年度末	11,520	5,440	—	—
権利確定	—	—	845	—
権利行使	11,520	5,440	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	845	—

## ② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	31,250	31,250	250,000	270,122
行使時平均株価 (円)	254,911	261,640	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 83,243円93銭 1株当たり中間純損失 2,345円02銭 金額  潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 83,025円75銭 1株当たり中間純損失 1,999円63銭 金額  同左	1株当たり純資産額 88,032円20銭 1株当たり当期純利益 2,567円25銭 金額  潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,522円56銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△) 中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円) 普通株主に帰属しない金額(千円) 普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円) 期中平均株式数(株)	△246,077 — △246,077 104,936	△218,559 — △218,559 109,300	275,045 — 275,045 107,136
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 中間(当期)純利益調整額(千円) 普通株式増加数 (うち新株予約権)	— — — —	— — — —	— 1,898 (1,898)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数959個) この詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権2種類 (新株予約権の数832個) この詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権2種類 (新株予約権の数850個) この詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>当社の主要株主に異動がありましたので、平成19年8月23日付で、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を提出いたしました。</p> <p>1. 当該異動により主要株主となる者の概要</p> <p>(1)名称 SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合</p> <p>(2)事業内容 投資事業</p> <p>(3)主たる事務所の所在地 東京都港区六本木1丁目6番1号</p> <p>(4)無限責任組合員 SBIキャピタル株式会社</p> <p>(5)有限責任組合員 機関投資家等</p> <p>2. 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合</p> <p>(1)当該主要株主の所有議決権の数 異動前 0個 異動後 60,185個</p> <p>(2)総株主の議決権に対する割合 異動前 -% 異動後 55.06%</p> <p>(注) 総株主の議決権に対する割合は、平成19年7月31日現在の総株主の議決権の数109,300個を基準に算出しており、小数点以下第三位を四捨五入しております。</p> <p>(当該異動の理由)</p> <p>SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合が平成19年7月11日より平成19年8月22日まで実施した公開買付けにより当社の株式を取得したため。</p> <p>(異動年月日) 平成19年8月28日</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>								
	<p>3. 当該異動により主要株主でなくなる者</p> <p>(1) 名称 成宮 雄三</p> <p>(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合</p> <p>① 当該主要株主の所有議決権の数</p> <table data-bbox="539 533 842 600"> <tr> <td>異動前</td> <td>27,199個</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>0個</td> </tr> </table> <p>② 総株主の議決権に対する割合</p> <table data-bbox="539 645 858 712"> <tr> <td>異動前</td> <td>24.88%</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>—%</td> </tr> </table>	異動前	27,199個	異動後	0個	異動前	24.88%	異動後	—%	
異動前	27,199個									
異動後	0個									
異動前	24.88%									
異動後	—%									

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書  
平成19年3月8日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）平成19年4月27日関東財務局長に提出。

(3) 意見表明報告書

発行者である会社以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令に基づく意見表明報告書  
平成19年7月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書  
平成19年8月23日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月20日

株式会社 ナルミヤ・インターナショナル  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 坂本 裕子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 征仁  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナルミヤ・インターナショナルの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナルミヤ・インターナショナルの平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月15日

株式会社 ナルミヤ・インターナショナル  
取締役会 御中

## 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 坂本 裕子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 征仁  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナルミヤ・インターナショナルの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナルミヤ・インターナショナルの平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。